

日本経済学会連合ニュース

No. 1, 15-I-1970

ニュース発刊にあたって

日本経済学会連合は、1950年1月22日に結成され、周知のように、現在26の日本におけるもっとも重要な学・協会が加盟して構成されております。本連合は、規約にも明記されておりますように、経済学、商学・経営学の各専門分野の研究の連絡および交流をはかり、日本の学界と外国の学界との連絡を緊密にして、経済学研究の発展に寄与することを目的として設立されたものであり、また他方、日本学術会議には、全国の経済学、商学・経営学研究者による選挙にもとづく第3部会が、学界の総意を代表する機関として公的に存在していますが、日本における経済学関係の諸学会および日本学術会議第3部会が、相互の間で不断に情報を交換しながら、相互の交流をより深め、相互の連絡をより密接にするために、本連合の評議員会の議を経て、とり敢えず、『日本経済学会連合ニュース』を発行することになりました。

最初の試みでありますから、内容、体裁とも不手際であることを免れませんが、皆様の御支援をえて改善を加え、内容を充実してニュース交換に役立たせたいと考えております。この第1号は、各学会の事務連絡面での資料記事が大部分を占めざるをえない結果になりましたが、当分の間、年2回発行の予定であり、ほぼ4月末および10月末を一応の原稿締切として、各学・協会および第3部会から巨細にかかわらず、情報をいただき、不断の御協力をえて連合ニュースとしての役割を果たしたいと考えております。随時、学・協会の現状、御計画なり御意見なりを連合事務局の方にお寄せ下さいますよう、おねがいたします。

(日本経済学会連合理事長 高橋 幸八郎)

日本経済学会連合規約

(1967年4月18日改正)

名称及び事務所

第1条 本連合は日本経済学会連合と称し、事務所を東京都内におく。

目 的

第 2 条 本連合は経済学，商学・経営学の各専門分野の研究の連絡及び交流を図り，併せて日本の学界と外国の学界との連絡を緊密にし，経済学，商学・経営学の発展に寄与することを目的とする。

加盟学会

第 3 条 本連合は，経済学・経営学に関する専門学会であって，実質的に次の条件をみたすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の改選が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は，評議員会において行なう。

事 業

第 4 条 本連合は，第 2 条の目的を達成するために次の事業を行なう。

- 1) 内外諸学会の相互の連絡ならびに交流
- 2) 日本学術会議第 3 部（第 3 部関係の研究連絡委員会を含む）と経済学会との連絡
- 3) 内外研究体制の調査
- 4) 研究報告会及び講演会の開催
- 5) 機関誌及び刊行物の発行
- 6) その他本連合の目的を達成する為に必要な事項

役員ならびに機関

第 5 条 本連合に評議員，理事長，理事及び監事をおく。

第 6 条 評議員は加盟学会から，これを代表する者各 2 名及び日本学術会議第 3 部会員をもってこれにあてる。

加盟学会から選出される評議員の任期は 3 年とする。但し，再選を妨げない。

加盟学会は，その学会を代表する評議員を改任することができる。

第 7 条 評議員をもって，評議員会を組織する。

理事長は，年 2 回定時に評議員会を召集する。但し，評議員の 10 分の 1 以上の請求がある時には，理事長は随時これを召集せねばならない。評議員会は本連合の最高の決議機関とする。

第 8 条 理事は 10 名とし，評議員中より互選したもの 6 名及び日本学術会議第 3 部の部長，副部長ならびに幹事をもってこれにあてる。

互選された理事の任期は3年とする。但し再選は妨げない。

理事をもって理事会を組織する。

理事会は評議員会の決定に従い本連合の運営にあたる。

第9条 理事の互選によって、理事長を選出する。理事長の任期は3年とする。但し、再選を妨げない。

理事長は本連合を代表する。

第10条 監事は2名とし、評議員中より、互選によって定める。監事の任期は3年とし再選を妨げない。

地方部会

第11条 本連合は必要に応じて地方部会を設置することができる。

会 計

第12条 本連合の加盟学会は、所定の分担金を負担するものとし、その金額は別に定める。

第13条 本連合の目的を達成するため寄附金を受けることができる。

第14条 本連合の会計年度は、毎年4月1日より、翌年3月31日までとする。

附 記

1) 本連合会は1950年1月22日結成され、1969年8月現在本連合への加盟学会は次の通りである。

金 融 学 会	経 済 学 史 学 会	公 益 事 業 学 会
社会経済史学会	土地制度史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	理論計量経済学会
日本農業経済学会	国際経済学会	日本商品学会
社会政策学会	日本保険学会	日本商業学会
経済地理学会	アジア政経学会	経済理論学会
日本商学英語学会	日本商業数学会	経営史学会
日本貿易学会	日本地域学会	以上、26学会

2) 分担金は当分のうち、次の通りとする。

加盟学会の会員数が	年 額
300人以上の学会	10,000円
100人～299人の学会	7,000円
100人未満の学会	5,000円

以 上

日本経済学会連合評議員

*理事 △監事

(学 会 代 表)

金 融 学 会	中 村 佐 一
"	春日井 薫
経 済 学 史 学 会	久保田 明 光
"	小 林 昇
公 益 事 業 学 会	北 久 一
"	西 川 義 明
社会経済史学会	島 崎 隆 夫
"	角 山 栄
土地制度史学会	山 田 盛太郎
"	*小 池 基 之
日本会計研究学会	△黒 沢 清
"	△片 野 一 郎
日 本 経 営 学 会	田 杉 競
"	山 城 章
日本経済政策学会	気 賀 健 三
"	松 尾 弘
日 本 交 通 学 会	増 井 健 一
"	佐 竹 義 昌
日 本 財 政 学 会	安 藤 春 夫
"	岩 下 篤 広
日 本 統 計 学 会	中 村 隆 英
"	鈴 木 諒 一
理論計量経済学会	千 種 義 人
"	大 石 泰 彦
日本農業経済学会	古 島 敏 雄
"	大 谷 省 三
国 際 経 済 学 会	山 本 登
"	村 野 孝
日 本 商 品 学 会	島 田 記史雄
"	北 原 三 郎

社会政策学会	田 沼 肇
"	*藤 本 武
日本保険学会	印 南 博 吉
"	勝 呂 弘
日本商業学会	向 井 鹿 松
"	福 田 敬 太 郎
経 済 地 理 学 会	*小 原 敬 士
"	青 木 外 志 夫
アジア政経学会	*板 垣 与 一
"	*山 本 登
経 済 理 論 学 会	三 宅 義 夫
"	堀 江 忠 男
日本商業英語学会	北 沢 佐 雄
"	石 田 貞 夫
日本商業数学会	榊 原 明治郎
"	野 沢 孝之助
経 営 史 学 会	宮 本 又 次
"	山 口 和 雄
日 本 貿 易 学 会	本 間 幸 作
"	加 藤 真勢三郎
日 本 地 域 学 会	江 沢 讓 爾
"	今 野 源 八 郎

(第 3 部 会 員)

* 麻 生 平 八 郎 (事務局担当)

馬 場 克 三

藤 井 茂

狭 間 源 三

飯 田 繁

板 垣 与 一

伊 藤 俊 夫

* 岩 尾 裕 純 (副部長)

片 野 一 郎	岡 部 利 良
* 河 野 健 二 (幹 事)	坂 寄 俊 雄
木 下 彰	塩 田 庄 兵 衛
北 野 熊 喜 男	鈴 木 鴻 一 郎
久 保 田 音 二 郎	高 木 幸 二 郎
黒 沢 清	* 高 橋 幸 八 郎 (部 長, 理 事 長)
松 井 清	内 田 穰 吉
宮 本 又 次	矢 口 孝 次 郎
* 水 田 洋 (幹 事)	山 下 覚 太 郎
守 屋 典 郎	吉 田 義 三
難 波 田 春 夫	

連 合 評 議 員 会 記 事

本連合第41回(春季定例)評議員会は、1969年4月22日午後6時-8時、日本学術会議第1会議室において開催された。

◇ 林要理事長座長のもとに、藤本武理事から、経過報告、1968年度の決算報告があり、了承されたのち、1969年度の運営方針、1969年度の予算案の説明があり、証券経済学会の本連合加盟申請の件については新理事会で検討し、次回の評議員会に提出すること、また、日本経済学者業績調査(仮称・『日本経済学者総覧』)の刊行についても、次の新理事会において処理すること、になった。日本学術会議側からは、主として科研費および国際学術会議の問題について高橋第3部長から報告があった。

◇ 次いで、本連合の規約に基づき理事の改選が6名連記の投票によって行なわれた結果、麻生平八郎、藤本武、山本登、小原敬士、小池基之、板垣与一の6氏が選出され、日本学術会議第3部側から ex officio に高橋部長、岩尾副部長、水田、河野両幹事が加わり、10名で新理事会が構成されることになった。次いで、2名連記の投票によって、片野一郎、黒沢清の2氏が監事に選出された。なお、同日の理事会で理事長には第3部長の高橋幸八郎氏が互選され、藤本武氏より事務局担当の理事として麻生平八郎氏に事務引継ぎがなされた。

◇ なお、第42回(秋季定例)評議員は、10月21日開催の予定であったが、当日の反戦デーによる交通事情の混乱のため、やむなく中止され、次回の第3部会の行なわれる1970年1月27日に延期された。

連 合 理 事 会 記 事

本連合理事会は、1969年4月22日、5月26日、6月25日、7月25日、9月10日、12月18日、それぞれ午後3時より日本学術会議会議室において開催されたが、審議された主要な問題は次のとおりである。

- ◇ 本連合への証券経済学会加入の件。前理事会から検討方を委託されているので、申請書面の審査をするとともに、6月25日の理事会においては、同学会の小竹（慶大）教授、玉野井（学習院大）教授から直接当学会の事情をきき、種々問題点を検討した結果、理事会としては加入条件にかなうものとして、次の評議員会に提案することになった。
- ◇ 『日本経済学会連合ニュース』発行の件。日本における経済学関係の諸学・協会の相互の、また日本学術会議との連繋をより密接にし、種々インフォメーション交換のため、当分年2回程度でニュースを発行することが検討され、とり敢えず第1号は各学・協会へのアンケートにもとづく各学会の構成と現状、また種々委員会のメンバー・リストの掲載を主とするが漸次ニュースとしての内容を充実してゆくことになった。
- ◇ 日本経済学者業績調査（仮称『日本経済学者総覧』）刊行の件。前理事会から処理方を委託されたが、その原稿作成に協力した日本評論社の見積りでは、約100万円の赤字が出るので、それをカバーするため一般の寄付金をつくる計画であったが、ある財団から補助金が出る可能性もあるので、その方への申請を行ない、目下その成り行きを期待している、というのが現状である。

- 日本経済学者業績調査は、本連合の前理事会が、藤本武氏を中心に、非常に苦勞されて作成されたものであるが、これは、現在すぐれた学問上の業績をあげている日本経済学会連合加盟の学・協会の会員約5,000名につき、それぞれ年令・住所・所属機関・出身学校・専攻科目・所属学会・主要業績・研究テーマ等を、アンケートによってまとめ、人名別（アイウエオ順）に整序して『日本経済学者総覧』（仮称）として日本評論社から出版される予定で原稿が完成している。それは本連合の活動の一部であるから、昨年文部省の科研費（研究成果刊行費）の交付方を申請したが、学術図書の範疇に該当しそうにないという理由で、受けつけられなかった。これを、A5版、7ポイント、横組2段で印刷すれば、約600頁になる予定であり、その出版刊行は内外から久しく待望されている。ただし、要覧としては、数年おきに改訂されるべき性質のものであり、最初のアンケートが行なわれてからすでにかなりの日数が経過しているので、出版刊行の財政的な見透しがつけば、その時点での補正がなされることになっている。

日本経済学会加盟学会一覧表

1969年8月現在

学会の 名称	事務局所在地	代表者 1)所属機関 2)地 位 3)氏 名 4)住 所	事務局担当者 1)所属機関 2)地 位 3)氏 名 4)住 所	創立年月日	1)会 員 数 2)会 費	機関誌 1)機関誌名 2)発行回数 3)現在の巻号数	研究会数	〔例〕 年次大会 期 日	〔例〕 1969年度大会の 共通のテーマ	幹事会 1)人数 2)任期 3)回数	理事会 1)人数 2)任期 3)回数
金融学会	中央区日本橋本石町1-4 東洋経済新報社内 (270)4111	成城大学学長 高垣寅次郎 ■■■■■■■■■■	東洋経済新報社 中沢浩 ■■■■■■■■■■	昭和 27. 4.	547名 2,000円	金融学会 金融論選 報告集 2 1 29巻 15巻	15回	5月, 10月	物価問題と金融政策 SDRの性格	8名 1年 3回	25名 2年 7回
経済学 史学 会	京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部内 (771)8111	京都大学経済学部 教授 出口勇蔵 ■■■■■■■■■■	京都大学経済学部 教授 平井俊彦 ■■■■■■■■■■	昭和 25. 4.22	429名 1,000円	経済学史学会年報 1回 7号(昭和44年度)	大会1回 各部会 年2~3回	11月の第2 土, 日曜日	ナ シ	30名 2年	10名 2年
公益事業 学 会	港区西新橋1-1-21 (財)電気通信総合研究所内 (503)6411	甲南大学 教授 竹中龍雄 ■■■■■■■■■■	明治大学 教授 北久一 ■■■■■■■■■■	昭和 24. 12.5	特別会員 54名 正 " 290名 特別会費 5,000円 正 " 500円	公益事業研究 年4回 (現行年2~3回) 通巻47号	大会 1回	昭和 44.5.23日 24日	ナ シ		30名 2年 2~3回
社会経済 史学 会	新宿区戸塚町1-647 早稲田大学社会科学系 大学院308号室	早稲田大学 教授 小松芳喬 ■■■■■■■■■■	早稲田大学 教授 正田健一郎 ■■■■■■■■■■	昭和 5.12.	660名 1,800円	社会経済史学 6回 35巻2号	数 回	5月中旬	世界経済の形成過程	15名 2年 6回	32名 2年 数回
土地制度 史学 会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部内 (812)2111	東京大学 名誉教授 山田盛太郎 ■■■■■■■■■■	東京大学 教授 横山正彦 ■■■■■■■■■■	昭和 23. 6.26	642名 2,000円	土地制度史学 4回 第11巻4号 (通巻44号)	学術大会 1回 総合研究会1回 月例研究会6回	10月25日 26日	19世紀末大不況の 世界史的段階と基本 構成~全般的危機の 諸段階を展望して	21名 2年 10回	15名 2年 12回
日本会計 研究学会	国立市一橋大学商学部 連絡事務所 千代田区神田小川町1-3 小川町ビル(298)7061	独協大学 教授 黒沢清 ■■■■■■■■■■	小梅彌一 ■■■■■■■■■■	昭和 12年	1,005名 1,500円	会 計 12回 96巻2号	大会 1回 部会 3回	毎年5月	会計情報と会計原則 会計情報とコストマ ネジメント, 会計情 報と監査原則	5名 3年	62名 3年
日本経営 学 会	東京都国立市国立185 一橋大学農業経営研究所内 (0425)(72)1101	関西学院大学 教授 古林喜楽 ■■■■■■■■■■	一橋大学 教授 山城章 ■■■■■■■■■■	大正 15. 7.10	1,340名 800円	年々の統一テーマを 表現する論文集 1回 約40冊	関東・関西は 7~8回 九州, 中, 北海 3~5回	昭和 44.10.10 ~12日	経営学と隣接諸科学	10名 3年 5~6回	21名 3年 2~3回
日本経済 政策学会	港区三田2-15-45 慶応義塾大学内 (453)4511	明治大学 教授 一橋大学 名誉教授 山中篤太郎 ■■■■■■■■■■	慶応大学 教授 加藤寛 ■■■■■■■■■■	昭和 15. 5.26	880名 1,500円	日本経済政策学会 年報 1回	大会 1回 部会 数回	毎年5月末	寡占と経済政策	若干名 3年 10回	25名 3年 3回

学会の 名 称	事 務 局 所 在 地	代 表 者 1)所属機関 2)地 位 3)氏 名 4)住 所	事務局担当者 1)所属機関 2)地 位 3)氏 名 4)住 所	創立年月日	1)会 員 数 2)会 費	機関誌 1)機関誌名 2)発行回数 3)現在の巻号数	研 究 会 数	〔 例 〕 年次大会 期 日	〔 例 〕 1969年度大会の 共 通 の テ ー マ	幹事会 1)人数 2)任期 3)回数	理事会 1)人物 2)任期 3)回数
日本商業 学 会	千代田区神田駿河台1-1 明治大学大学院502号室 (293)5811	神 戸 大 学 名 誉 教 授 福 田 敬 太 郎 [REDACTED]	明 治 大 学 教 授 北 島 忠 男 [REDACTED]	昭和 26. 4.	429名 1,000円	日本商業学会年報 年1回	年次大会 1回 各部会別 4～6回	5月下旬	マーケティングと消 費者	21名 2年 4回	48名 3年 4回
経済地理 学 会	千代田区神田駿河台1-1 明治大学地理学教室 (293)5811	関 東 学 院 大 学 教 授 小 原 敬 士 [REDACTED]	中 央 大 学 教 授 奥 田 義 雄 [REDACTED]	昭和 29. 4.	537名 1,200円	経済地理学年報 2回 第15巻1号	10回	4月	日本における経済的 地域較差形成の機構	26名 2年	37名 2年
ア ジ ア 政経学会	港区三田2-15-45 慶応大学研究室(矢内原気付) (453)4511代	慶 応 大 学 教 授 山 本 登 [REDACTED]	慶 応 大 学 教 授 矢 内 原 勝 [REDACTED]	昭和 28. 5. 5	380名 1,300円	アジア研究 4回 第16巻第2号	5回	10月24日 25日	アジア研究の課題と 方法	8名 2年 6回	22名 2年 6回
経済理論 学 会	豊島区西池袋3-34-1 立教大学経済学部研究室 (983)0111	東 京 大 学 名 誉 教 授 大 内 兵 衛 [REDACTED]	立 教 大 学 教 授 川 鍋 正 敏 [REDACTED]	昭和 34. 5.10	約1,000名 1,000円	研究年報 1回 7巻	大会 1回 部会 4回	秋	未 定	40名 2年 数回	
日本商業 英語学会	渋谷区渋谷町4-4-25 青山学院大学内 (409)8111	青 山 学 院 大 学 教 授 尾 崎 茂 [REDACTED]	青 山 学 院 大 学 教 授 山 本 謙 一 [REDACTED]	昭和 9. 7.20	120名 2,000円	研究年報 年1回 第28号	大会 1回 部会 5回	毎年 10月又は 11月	未決定	8名 3年 1回	12名 3年 1回
日本商業 数 学 会	千代田区神田駿河台1-1 明治大学大学院 佐々木(道)研究室内	和 光 大 学 教 授 佐 々 木 道 雄 [REDACTED]	城 西 大 学 教 授 野 沢 孝之助 [REDACTED]	昭和 34. 7. 3	80名 (賛)15名 1,000円	商業数学会誌 2回～3回 22号	総会 1回 部会 2回	6月 第1土曜日	特に定めない		8名 2年 2回
経 営 史 学 会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部 研究室706	東 京 大 学 名 誉 教 授 脇 村 義 太 郎 [REDACTED]	東京大学経済学部 教 授 中 川 敬 一 郎 [REDACTED]	昭和 39.12.	374名 (賛)32名 1,200円 (賛)1口10,000円	経営史学 3回 3巻3号まで	関東 7～8回 関西 5～6回	昭和44年 11月8日9日	日本における経営管 理の発達	24名 2年 5～6回	14名 2年 2回
日本貿易 学 会	杉並区大宮2-19-1 高千穂商科大学内 (313)0141	駒沢大学経済学部 教 授 上 坂 西 三 [REDACTED]	和光大学経済学部 助教授 飯 沼 博 一 [REDACTED]	昭和 36. 9	254名 1,000円	日本貿易学会年報 IAFT 1回 第6号	5～6回		南北問題と特惠	35名 5回	49名 2～3回
日本地域 学 会	文京区本郷7-3-1 東京大学経済学部研究室 (812)2111	東 京 大 学 名 誉 教 授 今 野 源 八 郎 [REDACTED]	東京大学経済学部 助教授 岡 野 行 秀 [REDACTED]	昭和 37. 6.	個人 227名 法人 24団体 個人 2,000円 法人 10,000円	日本地域学会年報 1回 第5号		国内11月下旬～12月 国際2年に 1度(9月)	地域開発の理論と課 題 太平洋地域の地域開 発	2名 2年 7回	17名 2年 5回

日本学術会議研究連絡委員会

I 経済学研究連絡委員会（1969—71） 17名

氏 名	職 名	〒	勤務先・住所	電 話
(経済地理学会) 青木外志夫	一橋大(経) 教 授	186	国立市国立185 一橋大学経済学部	0425- 72-1101
◎ 飯田 繁	大阪市立大 (経)教授	558	大阪市住吉区杉本町459 大阪市立大学 経済学部	692-1231
(経済理論学会) 石原 忠男	中央大(商) 教 授	101	千代田区神田駿河台3-9 中央大学 商学部	292-3111
◎ 板垣 与一	一橋大(経) 教 授	186	国立市国立185 一橋大学経済学部	0425- 72-1101
◎ ◎河野 健二	京大(人文研) 教 授	606	京都市左京区吉田牛ノ宮町 京大人文科学 研究所	771-8111
(日本財政学会) 木村 元一	一橋大(経) 教 授	186	国立市国立185 一橋大学経済学部	0425- 72-1101
◎ 松井 清	京大(経) 教 授	606	京都市左京区吉田本町 京大経済学部	771-8111
(社会政策学会) 松尾 均	日本女子大 (家政)教授	112	文京区目白台2-8-1 日本女子大学 家政学部	943-3131
(金融学会) 町田義一郎	慶大(経) 名誉教授	108	港区三田2 慶大経済学部	453-4511
◎ 難波田春夫	早稲田大(社) 教 授	160	新宿区戸塚1 早大社会科学部	
(理論計量経済学会) 篠原三代平	一橋大(経済 研)教授	186	国立市国立185 一橋大経済研究所	0425- 72-1101
◎ 鈴木鴻一郎	東大(経) 教 授	113	文京区本郷7 東大経済学部	812-2111
◎ ○内田 穰吉	富山大(経) 教 授	930	富山市五福3190 富山大経済学部	0764- 41-1271
(国際経済学会) 矢内原 勝	慶大(経) 教 授	108	港区三田2 慶大経済学部	453-4511

氏 名	職 名	〒	勤 務 先 ・ 住 所	電 話
(ア・ソ政経学会) ○山本 登	慶大(経) 教 授	108	港区三田2 慶大経済学部	453-4511
⊙山下 覚太郎	広島大(政経) 教 授	730	広島市東千田町1-1-89 広島大政経学部	0822-41-1221
(日本経済政策学会) 松尾 弘	明大(政経) 教 授	102	千代田区神田駿河台1-1 明大政経学部	293-5811

Ⅱ 経営学研究連絡委員会(1969-71) 12名

氏 名	職 名	〒	勤 務 先 ・ 住 所	電 話
⊙麻生平八郎	明治大(商) 教 授	101	千代田区神田駿河台1-1 明治大学 商学部	293-5811
(公益事業学会) 細野日出男	中央大(商) 教 授	101	千代田区神田駿河台3 中央大学学部	292-3111
(日本会計研究学会) 井上 達雄	中央大(商) 教 授	101	千代田区神田駿河台3 中央大学商学部	292-3111
⊙◎岩尾 裕純	中央大(商) 教 授	101	千代田区神田駿河台3 中央大学商学部	292-3111
⊙片野 一郎	成城大(経) 教 授	157	世田谷区成城町708 成城大学経済学部	482-1181
(日本商品学会) 北原 三郎	一橋大(商) 教 授	186	国立市国立185 一橋大学商学部	0425-
⊙久保田音二郎	神戸大(経営) 教 授	657	神戸市灘区六甲台町2神戸大学経営学部	078-
(日本交通学会) 蔵園 進	武蔵大(経) 教 授	176	練馬区豊玉上1-26 武蔵大学経済学部	991-1191
(日本経営学会) ○三戸 公	立教大(経) 教 授	171	豊島区西池袋3-34-1 立教大学 経済学部	983-0111
⊙○岡部 利良	龍谷大(経営) 教 授	612	京都市伏見区深草塚本町 龍谷大学 経営学部	641-7261
(日本保険学会) 大林 良一	成城大(経) 教 授	157	世田谷区成城町708 成城大学経済学部	482-1181
(日本商業学会) 上林 正矩	駒沢大(経) 教 授	154	世田谷区深沢1-23-1 駒沢大学 経済学部	422-6111

Ⅲ 経済史学研究連絡委員会（1969—71） 8名

氏 名	職 名	〒	勤 務 先 ・ 住 所	電 話
(経済学史学会) 小林 昇	立教大(経) 教 授	171	豊島区西池袋3-34-1 立教大学 経済学部	983-0111
◎ 水田 洋	名 大(経) 教 授	464	名古屋市千種区不老町 名大経済学部	781-5111
◎ 宮本 又次	阪 大(経) 教 授	560	大阪府豊中市待兼山町1-1阪大経済学部	0727- 61-1381
(経営史学会) 中川 敬一郎	東 大(経) 教 授	113	文京区本郷7-3-1 東大経済学部	812-2111
(土地制度史学会) 大石 嘉一郎	東大(社研) 教 授	113	文京区本郷7-3-1 東大社会科学研究所	812-2111
(社会経済史学会) 島崎 隆夫	慶 大(経) 教 授	105	港区三田2-15-45 慶大経済学部	453-4511
◎ ◎ 高橋 幸八郎	東 大(社研) 教 授	113	文京区本郷7-3-1 東大社会科学研究所	812-2111
◎ 矢口 孝次郎	関西大(経) 教 授	564	吹田市山手町3丁目 関西大学経済学部	388-1211

(註) 1. ◎ 委員長 ○ 幹事

2. ◎ 日本学術会議第3部会員, ()内は代表学会

連 絡 事 項

- ◆ 各学・協会におかれましては、代表者、事務局担当者またはその連絡先の変更がありました際は、本連合事務局の方にお忘れなく御連絡ねがいます。
- ◆ また、各学・協会におかれて、年次大会、研究大会など御決定の場合も、期日、会場あるいは共通テーマなどお知らせねがうか、または印刷されたプログラムなど御送付ねがいたいと思います。学・協会で御計画の事業などとともに、本連合ニュースに随時掲載いたしますから、よろしくおねがいたします。〔大久保〕
- ◆ 従来の慣例によりますと、各学・協会から日本学術協会への〔翌年度の〕科研費審査委員候補者の推薦、および〔翌年度に開催される〕国際学術会議の提出（会議名、場所、期間）は、大体毎年12月中になされることになっていきますので、そのことをお含みの上、それ以前の大会または理事会であらかじめ御検討おきねがうことが望ましいかと思ひます。

□ 科研費審査委員候補者の推薦

- 従来、おそくも 12 月には、文部省からの推薦方依頼にたいして、日本学術会議では各部、各専門分科（さらに細目）ごとにとりまとめ、文部省できめられた委員定数の 1.5 ないし 2 倍程度の範囲でそれぞれ順位をつけた候補者氏名のリストを提出することになっていますから、学術会議の方では、それ以前に各学・協会にそれぞれの候補者の推薦方を求める手筈になっています。
- 昨年来、2 段審査方式が採用されていることと、同一専門分科に必ずしも単一の学会ではなく複数の学会が対応する場合が多いため、学・協会から候補者の推薦を受けた学術会議研究費委員会では、学会のロテーションやその他の事情を十分考慮に入れ、文部省への推薦にあたっては公正を期しています。ただし、審査委員の任期は 2 年で、いわゆる半ば上陸が原則になっていますから、毎年全定員の半数にたいする候補者の推薦が求められることとなります。

□ 学術関係国際会議への代表者派遣

- 次年度の概算要求は各省で 8 月中にとりまとめられていますから、前年 7 月までに正確なデータを集めることが理想的であります。どんなに遅くとも 12 月中には、次年度（翌年 4 月～翌々年 3 月）に開催される国際会議について、少くとも会議名、主催団体者名、開催場所および期日を明記されて — この段階では派遣希望者の氏名は記入されることなく — 学術会議第 3 部会係までお申入れ下さい。
- 第 3 部会では、次年度開催の国際会議のリストを作成し、研究連絡委員会とも連絡しながら会議内容を十分検討してその重要性にしたがって順位をつけます。予算に応じて各部への代表派遣会議数の割当が決定されますと、順位内にある国際会議について改めて各学・協会に派遣代表候補者の推薦をもとめ、それを各研究連絡委員会で審議して派遣代表者が決定されることとなります。
- ◆ 今回の定例評議員会は 4 月 21 日（火）開催の予定です。なお、本連合の事務局は、事務局担当理事・麻生平八郎の研究室（東京都千代田区神田駿河台 1-1、明治大学大学院 509 号室（電）298-5811）であります。当分の間、当連合の事務担当者・大久保哲夫宅 [REDACTED] [REDACTED] におきますから、お含みおき下さい。次号は 5 月発行の予定、4 月末までに各学会からそれぞれ情報を御送付ねがえれば（できるだけ横書）有難いと思います。〔高橋〕

日本経済学会連合ニュース

No. 1 (1970 年 1 月 15 日)

編集発行 日本経済学会連合事務局

明治大学大学院 509 号室 麻生平八郎

(仮事務所) [REDACTED]
[REDACTED] [REDACTED]